

2021年9月27日

調査室

今週の株式相場見通し

* 日経平均 29,150~30,790円 TOPIX 2,015~2,120

* 期待材料 自民党新総裁誕生に伴う経済対策への期待 緊急事態宣言解除による経済正常化

* 不安材料 中国不動産大手の中国恒大集団の債務不履行 米長期金利上昇

9月に入って燻っていた中国不動産大手の中国恒大集団（以下、恒大）の債務不履行問題に関して、20日の香港市場で恒大の株価が一時2割近い下落となったことに対してNY市場は大きく反応し、ダウは614.41ドル（-1.77%）下落、ナスダックは330.06ポイント（-2.19%）下落した。これを受け連休明け21日の日本市場は、日経平均が660.34円（-2.16%）の大幅安となった。恒大は23日に合計で1億1,950万ドルの利払い、年内に合計で6億6,900万ドルの利払いが控えている。さらに22年3月には22年中に償還を迎える74億ドル相当の社債の第一弾の元本償還が始まる。中国の規制当局は恒大の支援を行うかどうかについて沈黙を守っており、市場は多額の債務不履行が発生する可能性を懸念している。習近平政権は「共同富裕」という大きな目標のもと、テクノロジー企業や富裕層への締め付けを強めており、共同富裕の実現の為、格差拡大の大きな要因となっている不動産価格高騰の是正を課題としており、このことが今回の恒大の資金繰り悪化につながったとの指摘もある。ただ、中国の銀行間取引金利であるSHIBORに大きな変動はなく、ドル人民元のレートも大きな変動をしてないことから、恒大の債務不履行問題は個社の問題であり、リーマンショックの様に金融システム全般に影響が広がる可能性は低いとする考えが優勢と思われる。とは言え、中国当局の沈黙や習近平政権の富裕層への締め付け政策を考慮すると、中国政府の救援がないハードランディングとなる可能性も残っており、中国政府の具体的な方針の発表や問題解決の兆候が見えてくるまでは、警戒感は続くと思われる。一方、日本時間の22日夜にFOMCの結果発表とパウエルFRB議長の会見が行われる予定で、テーパリングに関する発言などに注目が集まる。足元のデルタ株の感染拡大などにより量的緩和縮小は遠のくと思われるが、サプライヤーの混乱による部品価格高騰や、住宅価格の高止まりなどインフレ懸念は根強くあり22年内の利上げ開始を想定するメンバーが多い場合は、金利上昇に繋がる懸念もある。日本においては29日に自民党総裁の投開票が行われる予定で、新総裁による経済対策に期待が高まっているほか、9月末の緊急事態宣言の終了による経済正常化が期待されている。業績面からみて割安な日本株の魅力は変わっていないが、外部要因による短期的な一段の下落リスクには警戒が必要と思われる。（9月22日現在、志田 憲太郎）

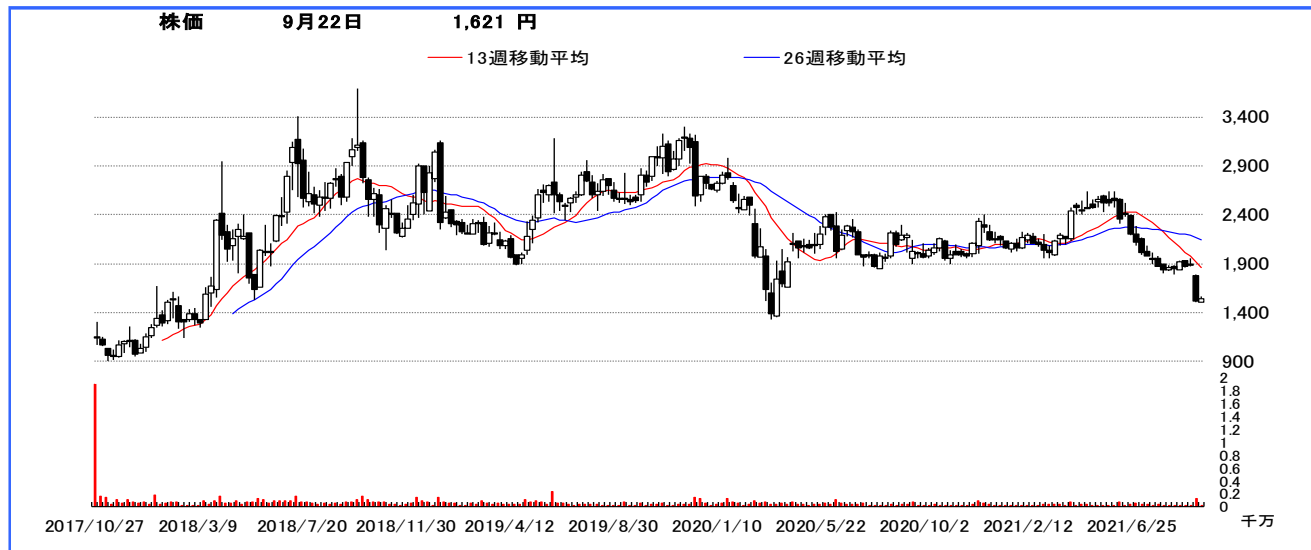
今週の予定

	国内	海外
9/27(月)	しまむら(8227)2Q決算発表	[米]8月耐久財受注(21:30)
28(火)	9月権利付き最終日 スギHD(7649)2Q決算	[北朝鮮]最高人民会議第14期第5回会議 [米]9月消費者信頼感指数(23:00)
29(水)	自民党総裁選投開票	[欧]9月消費者信頼感(18:00)
30(木)	8月鉱工業生産(8:50) 東京ゲームショウ(~10/3)オンライン開催	[中]9月製造業・非製造業PMI(10:00) [中]9月財新製造業PMI(10:45)
10/1(金)	日経平均構成3銘柄を入れ替え 9月日銀短観(8:50)	[中]国慶節の連休(~10/7) [米]9月ISM製造業景況指数(23:00)
2(土)	東武の日	国際非暴力デー
3(日)	登山の日	[仏]競馬 凱旋門賞

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄 シルバーライフ (9262) 東証1部



	20年07月期 (百万円)		21年07月期 (百万円)		22年07月期(予) (百万円)		株価(9/22) 業種	1,621 円 小売業
		前年比		前年比		前年比		
売上収益	8,832	13.2%	10,050	13.8%	11,720	16.6%	時価総額	175 億円
営業利益	934	5.6%	839	-10.1%	550	-34.5%	PER(予想)	40.50 倍
経常利益	1,086	8.4%	973	-10.4%	680	-30.1%	PBR(実績)	3.54 倍
当期純利益	678	6.8%	546	-19.5%	430	-21.3%	ROE(実績)	11.75 %
EPS(円)	63.8		50.93		39.93		配当利回り(予想)	- %
配当金(円)	0		0		0		担当	松本 直志

出所:業績に関する数値は決算短信より

高齢者向け配食サービスを「まごころ弁当」「配食のふれ愛」の2ブランドでフランチャイズ(FC)展開。管理栄養士が開発した和食中心の弁当食材を、自社工場や提携先工場で生産しFC店へ提供。FC店は店舗で盛り付けを行った後、高齢者の自宅まで配送している。21年7月末時点でFC店舗を全国で934店舗運営。普通食の他、分量少なめ弁当やムース食、カロリー調整食、たんぱく調整食など顧客の健康状態や好みに合わせた豊富なメニューを提供。他にもアマゾンや楽天、自社サイトなどでの冷凍弁当の直販、高齢者施設向け食材提供も行っている。21年7月期における売上高比率はFC向けが72.4%、直販・その他が15.4%、高齢者施設向けが12.2%になっている。

21年7月期通期決算は前年同期比13.8%増収、10.1%営業減益。直販の冷凍弁当の売上増に伴い冷凍配送費や倉庫内ピッキング作業など業務委託費の増加、広告宣伝費の増加などにより減益になったが、高齢化社会の進展に伴い配食サービスの需要が拡大しており創業以来14期連続で増収を達成。FC向けは、昨年出店したFC店の業績拡大が貢献し前年同期14.6%増収。加盟店数も昨年の834店から934店へ拡大。直販・その他は、冷凍弁当の需要が好調で前年同期比19.9%増収、高齢者施設向けは新型コロナにより営業活動が制限されたことで3.1%増収にとどまった。

今期は前年同期比16.6%増収、34.5%営業減益計画。新工場の稼働や新倉庫取得により減価償却費、人件費などの費用が増えることで減益見込みであるが、FC向けが前年同期比14.2%増収、直販・その他が29.3%増収、高齢者施設向けが14.8%増収と全セグメントで売上拡大を計画。需要拡大が見込まれる高齢者向け配食サービスや冷凍弁当の直販市場において、シェア確保を優先するため2期連続での減益となるが、店舗網の拡大や売上300億円まで供給可能な生産体制の整備が進んでおり、来期以降は売上拡大に伴い利益も回復局面に入ることが見込まれる。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願ひ致します。

2021年9月27日

特集 銘柄スクリーニング(対象：東証1部)

銘柄コード	銘柄名	株価 (9/21)	決算期 年/月	今期			来期		
				経常利益 (会社) [百万円]	経常利益 (東洋経済) [百万円]	東洋経済 予想と 会社予想 の乖離率	決算期 年/月	経常利益 (東洋経済) [百万円]	増益率 東洋経済 予想
7897	ホクシン	169	22/3	50	200	300.0%	23/3	300	50.0%
6418	日金銭	642	22/3	200	600	200.0%	23/3	1,600	166.7%
5998	アドバネクス	1,376	22/3	200	550	175.0%	23/3	650	18.2%
3396	フェリシモ	1,685	22/2	408	1,000	145.1%	23/2	1,100	10.0%
7936	アシックス	2,559	21/12	13,500	24,600	82.2%	22/12	33,700	37.0%
4636	T&K	882	22/3	970	1,750	80.4%	23/3	2,000	14.3%
4112	保土谷	5,180	22/3	2,500	4,500	80.0%	23/3	4,600	2.2%
7885	タカノ	831	22/3	500	900	80.0%	23/3	1,200	33.3%
6440	JUKI	838	21/12	2,800	5,000	78.6%	22/12	6,200	24.0%
8153	モスフード	3,315	22/3	1,800	3,100	72.2%	23/3	3,300	6.5%
4028	石原産	1,328	22/3	4,700	7,900	68.1%	23/3	10,500	32.9%
4911	資生堂	7,638	21/12	27,000	45,000	66.7%	22/12	86,000	91.1%
8150	三信電	1,719	22/3	1,500	2,500	66.7%	23/3	2,900	16.0%
6615	UMCエレ	776	22/3	1,000	1,650	65.0%	23/3	2,000	21.2%
3277	サンセイラン	828	21/12	762	1,250	64.0%	22/12	1,350	8.0%
7999	MUTOH	1,666	22/3	80	130	62.5%	23/3	180	38.5%
7433	伯東	1,972	22/3	3,800	6,000	57.9%	23/3	6,300	5.0%
8141	新光商	898	22/3	1,600	2,500	56.3%	23/3	2,600	4.0%
8795	T&D	1,540	22/3	74,000	112,000	51.4%	23/3	113,000	0.9%
6430	ダイコク電機	1,318	22/3	1,000	1,500	50.0%	23/3	1,650	10.0%
2982	ADWG	160	21/12	600	900	50.0%	22/12	1,200	33.3%
3294	イーランド	1,646	22/3	1,440	2,150	49.3%	23/3	2,300	7.0%
7732	トプコン	2,063	22/3	8,000	11,800	47.5%	23/3	13,000	10.2%
7811	中本パックス	1,910	22/2	1,900	2,800	47.4%	23/2	3,000	7.1%
5985	サンコール	475	22/3	850	1,250	47.1%	23/3	2,100	68.0%
4098	チタン	1,940	22/3	200	290	45.0%	23/3	320	10.3%
5632	菱製鋼	1,290	22/3	1,800	2,600	44.4%	23/3	4,800	84.6%
2492	インフォMT	1,072	21/12	625	900	44.0%	22/12	1,300	44.4%
4116	大日精	2,822	22/3	6,000	8,600	43.3%	23/3	10,000	16.3%
5612	鑄鉄管	1,215	22/3	370	530	43.2%	23/3	630	18.9%
7205	日野自	1,013	22/3	42,000	60,000	42.9%	23/3	70,000	16.7%
6652	IDEC	2,270	22/3	6,200	8,800	41.9%	23/3	9,600	9.1%
8350	みちのく銀	888	22/3	1,500	2,100	40.0%	23/3	2,200	4.8%
7867	タカラトミー	1,181	22/3	7,600	10,600	39.5%	23/3	10,800	1.9%
6140	旭ダイヤ	654	22/3	1,290	1,750	35.7%	23/3	2,200	25.7%
6875	メガチップス	3,465	22/3	3,700	5,000	35.1%	23/3	5,300	6.0%
3105	日清紡HD	837	21/12	13,500	18,000	33.3%	22/12	19,000	5.6%
8159	立花エレ	1,591	22/3	4,800	6,400	33.3%	23/3	6,600	3.1%
7715	長野計器	1,170	22/3	2,740	3,650	33.2%	23/3	3,750	2.7%
3985	テモナ	809	21/9	407	540	32.7%	22/9	680	25.9%
9468	カドカワ(注1)	5,690	22/3	12,500	16,500	32.0%	23/3	17,000	3.0%
1848	富士PS	592	22/3	950	1,250	31.6%	23/3	1,300	4.0%
7990	グローブライド	9,460	22/3	9,900	12,900	30.3%	23/3	13,000	0.8%
5464	モリ工業	2,471	22/3	3,400	4,400	29.4%	23/3	4,700	6.8%
3299	ムゲンE	483	21/12	1,315	1,700	29.3%	22/12	1,950	14.7%
7442	中山福	428	22/3	410	530	29.3%	23/3	550	3.8%
5018	MORESC	1,221	22/2	1,470	1,900	29.3%	23/2	2,300	21.1%
6826	本多通信	494	22/3	450	580	28.9%	23/3	780	34.5%
8550	栃木銀	185	22/3	3,500	4,500	28.6%	23/3	4,600	2.2%
7466	SPK	1,402	22/3	2,100	2,700	28.6%	23/3	2,850	5.6%

* 2021年9月17日の会社四季報秋号の発売に伴い、東証1部上場の企業を対象に、今期経常利益予想について東洋経済予想が会社発表予想を上回っており、東洋経済予想が来期についても増益予想となっている企業について9/22に検索したところ638銘柄が該当した。ここでは、その中から今期経常利益予想について会社発表を東洋経済が上回る企業の乖離率上位50社を掲載している。なお、銘柄名の横に(注1)のついた銘柄の会社予想経常利益については、上限予想と下限の中間値を掲載しております。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巢鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巢鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号
加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大1.1990%（ただし約定代金230,000円以下の場合は最大2,750円）の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室